

適切な価格転嫁と持続的な賃上げによる地域経済発展の実現共同宣言

島根県においては、少子高齢化や若者の県外流出などにより、労働力人口の減少が著しく、多くの企業で人手不足の状況が顕在化している。

このような状況に加え、原油・原材料価格やエネルギー価格の高騰が、企業の事業活動に大きな影響を及ぼしており、特に県内企業の9割以上を占める中小企業・小規模事業者では、物価高騰によるコスト上昇分を取引価格に十分反映させることが容易ではない状況であり、大変厳しい経営環境となっている。

このため、サプライチェーンを構成する全ての企業が互いに価値を認め合い、労務費を含む適切な価格転嫁を進めることにより賃上げ原資を確保し、働き方改革などの推進による働きやすく魅力ある職場環境の整備を進め、労働者の雇用を維持し、人手不足を緩和するなど、地域経済を発展させていくことが重要である。

島根県政労使会議は、相互の信頼と協力に基づき、適切な価格転嫁と持続的な賃上げによる島根県経済発展を実現するため、次に掲げる事項について、所掌の範囲で相互に連携して取り組むことを宣言する。

- 1 労務費・原材料価格・エネルギーコスト等の上昇分が適切に取引価格に反映されるよう、価格転嫁に関する支援策や各種情報等を共有、周知し、適切な価格転嫁を可能とする環境を整備する。
- 2 取引先との共存共栄関係を宣言する「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大に努めるとともに、この宣言の趣旨を理解し、取引先に対して合理的な価格交渉が実施されるよう働きかける。
- 3 県内企業の賃上げを各種助成金制度等により支援するとともに、非正規雇用労働者を含む全ての労働者の人材育成やリスクリングの推進並びに、働き方改革としての生産性向上、業務の効率化などを支援し、その意欲と能力が十分発揮できる環境を整備する。

令和6年2月13日

島根県政労使会議

一般社団法人島根県経営者協会	会 長	久保田 一郎
島根県商工会議所連合会	会 頭	田部 長右衛門
島根県商工会連合会	会 長	高橋 日出男
島根県中小企業団体中央会	会 長	杉谷 雅祥
日本労働組合総連合会島根県連合会	会 長	成相 善朗
島 根 県	知 事	丸山 達也
経済産業省中国経済産業局	局 長	實國 慎一
公正取引委員会 近畿中国四国事務所中国支所	支所長	唐澤 齊
厚生労働省島根労働局	局 長	宮口 真二